

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名：

大学院社会文化科学研究科

部局長名：

河原祐馬

目標・取組	目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p>1. 学位プログラムの推進 (1)令和4年度は、博士前期課程における各学位プログラムの実施状況を検証するとともに、特に、修了要件が本研究科のディプロマ・ポリシーに則したものとなっているかを検証する。 (2)また、令和5年度から実施予定の博士後期課程における学位プログラムについて、カリキュラム等を最終調整する。</p> <p>2. 「教育の質」保証 教育内容などの面から教育の質保証を実現する。特に、学位関係の内規および修了認定手順を検証するとともに、各授業の到達目標や成績評価基準について、内規で定めた内容を確認する。</p> <p>3. 入学定員の確保 内部進学者に進学を積極的に勧誘することやプレマスターコースの拡充等を通じて、入学定員の確保に努める。</p> <p>4. ジョイントディグリーの設置準備 教育学研究科と連携し、インドネシア教育大学とのジョイントディグリーの制度構築について、情報収集などの設置準備作業を開始する。</p>	<p>⑦ 4-1-3 ⑧ 5-1-1 ⑫ 7-1-1 ⑬ 7-1-2</p> <p>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 学位プログラムの推進 (1)博士前期課程において、令和4年4月から全面的に学位プログラムのカリキュラムに移行した。実施状況を確認し、修了要件が本研究科のディプロマ・ポリシーに即したものになっていることを確認した。 (2)博士後期課程については、令和5年4月から学位プログラムのカリキュラムに移行する予定であり、必修科目の新設などを行い、カリキュラムを整えた。</p> <p>2. 「教育の質」保証 「教育の内部質保証」3カ年計画に従い、今年度は、学位関係の内規等を確認するとともに、各授業の到達目標等についても確認した。また、昨年に引き続き、教育委員会によって、全教員のシラバス記載漏れチェックも行った。</p> <p>3. 入学定員の確保 特に、法学系において、内部生に大学院進学を積極的に勧誘し、入試改革等も行い、入試合格者を昨年よりさらに増加させた。</p> <p>4. 今年度、全学の動向に合わせて、本研究科のカリキュラムポリシーを改訂した。その際、カリキュラムマップも作るなど工夫した。</p>
<p><b>②研究領域</b></p> <p>1. 科研費の申請率および新規採択数を前年度比103%に向上させるため、部局での科研費獲得セミナーを実施し、申請の手本となる採択例の提供等の科研費申請書作成支援事業を拡充させる。</p> <p>2. 昨年度より開始した若手研究者の海外ジャーナル投稿経費等に係る支援の継続などによって国際論文数、国際共著論文数および国際共著率を102%に向上させる。</p> <p>3. 昨年度より開始した若手研究者の海外ジャーナル投稿経費等に係る支援の継続によってQ1ジャーナル投稿数を前年度比101%に向上させる。</p> <p>4. 査読付き論文数、学術図書数について人文科学系、社会科学系それぞれ前年度比103%に向上させる。</p> <p>5. 本研究科と組織的、研究領域的に重なるところが多い文明動態学研究所との協力関係を維持、深化させ、考古学を中心とした国際研究拠点の形成に寄与するとともに、本研究科の重点研究分野である瀬戸内地域研究を活性化させ、次世代研究拠点として整備する。</p> <p>6. 若手研究者支援パッケージ等を利用して若手研究者の論文数を前年度比105%に向上させる。</p>	<p>⑮ 8-1-1 ⑮ 8-1-2 ⑯ 9-2-1</p> <p>研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 科研費獲得に係る一連の事業実施(科研費獲得セミナーの実施、申請書作成支援事業等)および科研費部会の支援によって、申請率は前年度比140%増と大幅に向上した。一方、新規採択率は前年度と同じであった。令和5年度に向けては、このギャップが生じた原因を解明する必要がある。科研費獲得推進に係る将来構想のひとつとして名誉教授による科研費申請の制度化に向けた議論を開始したことが、本年度の特記事項である。</p> <p>2. 若手研究者に対する海外ジャーナル投稿支援事業を実施するなどした結果、国際論文数は前年度比180%増となった。うち国際共著論文は前年度と同数であったため、国際共著率の方は前年度比48%に低下した。共著率は低下したが、国際論文数は大きく増えているので今後に期待が持てる。</p> <p>3. Q1ジャーナル投稿数は昨年度と同数であった。</p> <p>4. 査読付き論文数、学術図書数はそれぞれ前年度比86%、61%に留まった。</p> <p>5. 文明動態学研究所と研究科教員の協力関係は、後者に兼務教員が多いこともあって、マンスリーセミナーを中心に着実に深化している。瀬戸内地域研究に関しては共創の場形成支援プログラム(地域共創分野育成型)に一部教員がコアメンバーとして参画し採択につながったことが特記される。</p> <p>6. 若手支援パッケージには研究助教、OUフェローシップに採用されたDC学生が参加し、研究力の向上、情報交換に努めている。今後も数多くのDC学生がフェローシップに採択されるよう、研究科を挙げて努力していく。論文数も前年度比116%に増加した。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p>1. 関係部局における社会貢献の取り組み セミナーや講演会、公開講座やジュニア・ロースクールなどの取り組みを通じた専門的知識の提供、地方自治体や企業における専門的知識の提供を目的とする各種委員の派遣等の学系単位の取り組み、また、研究科独自の活動として、令和4年4月に設置した公的マイクロデータに関するオンサイト施設の運営および岡山経済同友会との連携による「経営者特別講義」などがある。本年度においても、継続して、これらの活動に積極的に取り組むことを通じて、地域社会とのさらなる連携強化を進める。</p> <p>2. リカレント教育の推進による地域貢献の取り組み 本年度においては、令和4年度における博士前期課程における「地域ビジネス学位プログラム」と「地域法政学位プログラム」両プログラムの具体的な実施を通じて、経営系および法学系に係るリカレント教育のさらなる質的向上を進める。また、リカレント教育と地域貢献の観点も視野に入れつつ、令和5年度から実施予定の博士後期課程における学位プログラムの実施に向けた協議をさらに進める。</p>	<p>⑧ 5-1-1 ⑪ 6-1-1 ⑫ 5-1-1</p> <p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 関係部局における社会貢献の取組 本年度においても、文法経の関係部局において、セミナーや講演会、公開講座およびジュニア・ロースクールといった取り組みを通じて、人文社会科学に係る専門的知識の提供、地方自治体や企業、岡山弁護士会等における専門家としての各種委員の派遣といった学部単位での社会貢献に関わる活動を実施した。また、研究科独自の活動として、令和4年4月に公的マイクロデータに関するオンサイト施設の開所式を行い、さらに、昨年度に引き続き、岡山経済同友会との連携による「経営者特別講義」の開設を通じて、地域社会とのさらなる連携強化を進めた。</p> <p>2. リカレント教育の推進による地域貢献の取組 本年度においては、令和4年4月に博士前期課程に開設した「地域ビジネス」および「地域法政」両学位プログラムに関わる実際の活動を通じて、経営学系および法学系に係るリカレント教育のさらなる向上に努めた。また、令和5年度から実施する博士後期課程における学位プログラム等との関係で、「大学院の改革と異分野融合教育の支援」を目的とした全学戦略経費を獲得して、リカレント教育と地域貢献の観点を視野に入れた今後の大学院教育の展開に関わる活動に取組んだ。</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p> <p>1. 研究科の組織的強化に向けた取り組み 定員充足、国際化促進およびDX化に向けた取り組みの一環として、研究科に所属する常勤教員の確保に努め、また、グローバル人材育成院等との協力を通じた研究科所属の国際連携推進センターの再編・強化および文明動態学研究所との連携を踏まえた海外の大学との研究協定の締結や研究科としての研究活動の推進に係る支援強化をさらに進める。</p> <p>2. 研究科の施設および機能強化に向けた取り組み 令和5年度における文法経2号館の改修に向けた概算要求の実施および研究科をはじめとする関係部局の第4期中期計画を踏まえた組織の機能強化に係る将来ビジョンの共有に努める。また、学系長をはじめとする文法経3学系の執行部や部局事務部との連携強化を図り、全学で進める部局マネジメント改革に係る基本方針を踏まえて、専攻長会議や学系長会議および関係の各種委員会の機能強化に向けた実質的な協議をさらに進める。</p>	<p>⑫ 7-1-2 ⑮ 11-1-3 ⑮ 11-2-3 ⑮ 12-1-3 ⑮ 15-1-1</p> <p>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 研究科の組織的強化に向けた取組 定員充足に係る取組として、早期修了制度を踏まえた入試改革の実施を通じて、これまで慢性的な未充足状態が続いた法政理論専攻の定員充足を達成した。また、国際化およびDX化に向けた取組として、グローバル人材育成院との協力を通じた研究科付属の国際連携推進センターの再編・強化および文明動態学研究所との連携を踏まえたさらなる研究活動の支援強化に努めた。</p> <p>2. 研究科の施設及び機能強化に向けた取組 研究科の施設整備については、令和5年度における文法経2号館の改修に向けた概算要求を行い、採択となった。さらに、法務研究科を加えた、社文研、文法経3学部および文明動態学研究所で構成される6部局長会議を定期的に開催し、本研究科をはじめとする関係部局の第4期中期計画を踏まえた組織的強化に係る情報の共有に努めた。また、全学で進める部局マネジメント改革に係る基本方針を踏まえて、専攻長会議の開催回数の見直しなど、関係会議や各種委員会の合理化と機能強化に向けた実質的な対応を試みた。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。